

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 27 日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2009～2011

課題番号：21658076

研究課題名（和文） 金融新技術の農業金融への適用可能性に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文） Theoretical and Empirical Study on the Applicability of New Financial Technologies to Agricultural Finance

研究代表者 泉田 洋一 (Izumida Yoichi)

東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授

研究者番号：10125809

研究成果の概要（和文）：

研究の目的は、近年金融の分野で開発された技術が、日本の農業や農村に適用可能かどうかを理論的・実証的に探るというものである。

この目的のもと、金融新技術にかかる文献の収集を併せて、農業金融関連諸機関（政策金融公庫、農水省金融調整課等）を訪問しデータの収集と意見交換を行った。更に農業・農村金融の現場をまわり、情報の収集に努めた。具体的には、栃木県等の 7 つの県を訪ね、関係機関と農業者に聞き取りを行った。また外国での農村金融の新展開を探るため、中国やモンゴルのマイクロファイナンスの調査を実施した。

研究の成果としては以下のような点が確認できたことが大きい。①日本の農業金融は従来の小規模家族経営を対象にした金融から多様な経営体への金融に脱皮しつつある。②その中で ABL 等の新技術をつかった新しい金融手法が（政策の支えもあって）取り入れられている。③地銀や信金等の新しい金融機関の取り組みが見られる中で農協の農業融資が停滞している。④農業・農村金融を論じる際にはマイクロファイナンスにみられる外国の事例に注意しながら議論することが必要。⑤金融新技術は一定の条件つきであるが日本農業に十分に適用可能であり農業経営の発展に大きな意味を持ち得る（特に畜産農家やいわゆる 6 次産業を目指す経営体）。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is to examine theoretically and empirically whether the newly devised financial technologies, such as ABL, CDS, equity finance, and so on, can be applicable to rural Japan or not. For this purpose, along with theoretical investigation on previous literature, first we visited several related institutions to collect data and exchange viewpoints. Second, we visited many related grass root institutions in various prefectures as well as beneficiaries of financial services. Moreover, to explore the new development of so-called microfinance in China and Mongolia, we conducted field surveys in two countries.

The followings are the major findings of this research. First, agricultural finance in Japan is now in the transformation from small farmer finance to finance for diversified units of agricultural business. Second, in the process, many new financial products such as

ABL, equity finance, and so on, are being introduced with the assistance of agricultural policies. Third, local banks and credit cooperatives are actively trying to enter into the financial business to agricultural sector, while the agricultural finance of agricultural cooperatives was clearly stagnated. Fourth, and the lastly, new financial devices are mostly applicable to the rural sector in Japan with some adjustments to the specific conditions of the sector.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	0	1,100,000
2010年度	1,000,000	0	1,000,000
2011年度	900,000	27,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	27,000	3,270,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農業金融、農協金融、政策金融、6次産業化、金融新技術、ABL、出資による金融、マイクロファイナンス、P2P型マイクロファイナンス

1. 研究開始当初の背景

現在、日本の農業・農村金融は従来の小農金融からの脱皮という大きな転換期にある。小口の融資は減少し、農業金融の中で主流であった政策金融については、そのいくつかは淘汰ないし再編された。また農協からの農業融資はこの20年ほど停滞している。こういった状況のもと、ABLや出資による資金供与といった新しい手法が、民間銀行を中心に、導入されつつある。また外国の農村金融を見渡すと、マイクロファイナンスにおいて、新しい考え方のもと、多くの新しい試みがなされている。

2. 研究の目的

こういう状況のもとで、本研究は、ABLや出資による資金提供といった金融技術が日本の農業・農村金融に適用可能かどうかを理論的・実証的に探るものである。同時に、農業金融は政策金融が主流であったという認識のもと、そういった政策金融がどう変容してきたかについても、調査した。また中国とモンゴルの対象に、マイクロファイナンスの新しい動向を、現地調査を交えて分析した。

3. 研究の方法

研究の方法は①文献によるもの②データの分析によるもの、③機関調査および金融サービスの利用者たる経営体への聞き取りという3点にある。本研究では金融データを使った統計分析も行っているが、中心となるの

は③の調査の部分である。

まず農業金融関連諸機関（政策金融公庫、農水省金融調整課、中央畜産会、農林中央金庫、同総合研究所、農山漁村振興基金）や出資事業を担当しているアグリビジネス投資育成会社を訪問しデータの収集と意見交換を行った。更に農業・農村金融の現場をまわり、情報の収集に努めた。具体的には、栃木県（県庁、農業試験場）、宮城県（東北農政局、日本政策金融仙台支店）、山形県（山形県庁、公庫山形支店、農業信用基金協会、JA、出資事業の利用者である法人経営）、京都府（京都信金）、滋賀県（びわこ銀行）、北海道（帯広信金）、茨城県（常陽銀行）、鹿児島県（鹿児島銀行）、大分県（大分銀行、日本政策金融公庫、大分県庁）等である。もちろん資金の受益者である農業経営体に対する聞き取り調査も行った。

更に外国における農村金融の新展開を探るため、中国河南省・河北省でのマイクロファイナンス事業の調査、モンゴルにおけるマイクロファイナンス（Xac銀行、Kahn銀行、および借入者）を実施した。モンゴルのケースはインターネットを利用したP2P型金融の課題と問題点を探るために実施したものである。

データ分析については、日本の政策金融の長期時系列データを整備し、あわせて政策諸

金利の水準とその変化についての数値をとりまとめた。これは1963年度から2010年度までの47年間を分析対象期間とするもので、この長期の系列を分析する中で日本の農業金融の構造変化を明らかにしている。また計量経済学的な分析も行っている。更に政策金融の代表と見なされていた農協等の民間資金を原資とする農協近代化資金の減少について、その要因を明らかにする回帰分析を行った。

4. 研究成果

日本の農業金融については農業構造の変化に伴い、小農金融と性格づけられていたものが多様な経営体への金融サービスに変わってきている。これは農業構造の変化、超低金利という金融情勢の持続、政策融資の強化（特に公庫融資の相対的強化）といった事情が影響している。結果として農協の農業融資が大きく後退し、多様な経営体への融資は、公庫によってなされるようになってきている。また農業政策金融自体も、改良資金制度が公庫に移管されたように、農業金融の変化の中で大きく再編された。

他方、再編の中で地方銀行や信用金庫の農業融資が農業融資を増やす芽が生まれている。各地で農業融資を、自行のプログラムとして作っておき、それに基づいて信用を増加させる民間金融機関が登場している。またこれらの金融機関にはABL等の手法を使っているところも出てきている。ABL（在庫担保金融）は畜産等において使われる事例が増加しており、在庫評価の手法や、在庫の市場が拡大すれば更に伸びることが予想される。ただ全般的には農業融資における新技術の導入は政策がイニシアチブをもっており、民間が独自にというものは少ないと見受けられる。

出資による資金提供はまだ萌芽的な段階を脱していないが、法人経営への資金提供手段として意味をもつ可能性がある。

中国のマイクロファイナンスについてはいわゆるグループ貸出が限界にきており、今後は個人貸出が増加するのではないかとみられる。モンゴルの農村金融では、土地担保の不足を、ITを使って克服するような試みがなされており、興味深い。日本の農村金融においても試してみる価値があるかもしれない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

①岩瀬沙織・泉田洋一「農業近代化資金の都道府県別融資状況分析」『2009年度日本農業経済学会論文集』(査読あり)、2009年

12月、pp. 247-254.

②菅沼俊介・泉田洋一「民間金融機関の農業融資におけるABL」『2010年度日本農業経済学会論文集』(査読あり)、2010年、pp. 283-290.

③張沁嵐・泉田洋一「農村信用合作社によるグループ貸出の現況と課題—中国貴州省の事例をもとに—」『2010年度日本農業経済学会論文集』(査読あり)、2010年、pp. 556-562.

④金巻あゆか・Orosoo Dulamragchaa・泉田洋一「P2P型マイクロファイナンスの課題と可能性—モンゴルにおけるKivaの事例を通して—」『2011年度日本農業経済学会論文集』(査読あり)、2011年、pp. 372-379.

⑤ Qinlan Zhang and Yoichi Izumida "Determinants of Repayment Performance of Group Lending in China: Evidence from Rural Credit Cooperative's Program in Guizhou Province" *China Agricultural Economic Review*(査読あり), Forthcoming.

⑥ Orosoo Dulamragchaa and Yoichi Izumida, "The Progress of Mongolian Microfinance: A Case Study of Khan Bank and XacBank", *the Asian Journal of Agriculture and Development*(査読あり), Dec. 2011.

〔学会発表〕(計3件)

①岩瀬沙織・泉田洋一「農業近代化資金の都道府県別融資状況分析」日本農業経済学会、筑波大学、2009年3月29日.

②菅沼俊介・泉田洋一「民間金融機関の農業融資におけるABL」日本農業経済学会、京都大学、2010年3月28日.

③張沁嵐・泉田洋一「農村信用合作社によるグループ貸出の現況と課題—中国貴州省の事例をもとに—」日本農業経済学会、京都大学、2010年3月28日.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

泉田洋一 (IZUMIDA YOICHI)
東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授
研究者番号：10125809

(2) 研究分担者

矢坂雅充 (YASAKA MASAMITU)
東京大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：90191098

(3) 連携研究者

なし ()
研究者番号：